

地域主権一括法 関連条例制定予定時期等一覧

【資料2】

1. 関連条例制定予定時期等一覧

NO	関係法令	条例名	制定区分	現行基準	議会提案時期	担当部局	所管常任委員会
1	駐車場法	青森市駐車場条例	一改	路上駐車場の駐車料金の額や徴収時間等を表示するための標識を設置	12月	市民生活部	文教経済
2	公営住宅法	青森市営住宅管理条例の一部を改正する条例	"	・公営住宅の入居所得基準が、月額158,000円以下【入居収入基準】 ・公営住宅等の整備は、原則として床面積19㎡以上【整備基準】	12月	都市整備部	都市建設
3	河川法	(仮称)青森市準用河川管理条例	新規	河川占用の許可 など	12月	"	"
4	"	(仮称)青森市準用河川占用料条例	"	河川占用料の徴収 など	12月	"	"
5	都市公園法	青森市都市公園条例	一改	街区公園 0.25haを標準 など	12月	"	"
6	道路法	(仮称)青森市道路の構造の技術的基準に関する条例	新規	《車道幅員》 3種4級の普通道路の車道幅員は2.75m	12月	"	"
7	"	(仮称)青森市道路標識等の設置に関する条例	"	《表示する、文字の大きさ》 設計速度40～60km/hの場合、文字の大きさは20cm	12月	"	"
8	"	(仮称)青森市自動車駐車場又は自転車駐車場に設ける標識に関する条例	"	自動車駐車場等の駐車料金の額や駐車することができる時間等を表示するための標識を設置	12月	"	"
9	水道法	青森市水道事業条例一部を改正する条例	一改	・布設工事の範囲基準(水道施設の新設・増築・改造等) ・布設工事監督者の資格基準(大学の土木工学科卒業後水道技術の実務2年以上等) ・水道技術管理者の資格基準(布設工事監督者たる資格を有する者等)	9月	水道部	"
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	青森市廃棄物の処理及び清掃に関する条例又は青森市一般廃棄物処理施設条例	"	市町村が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格	12月	環境部	民生環境
11	下水道法	(仮称)青森市下水道法施行条例	新規	排水施設及び処理施設に共通する構造の基準は、堅固で耐久力を有する構造とすること。	12月	"	"
12	障害者自立支援法	(仮称)青森市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	"	・事業所の規模は20人以上の人員が利用できるものとする。 ・設備及び飲用水については衛生的な管理に努める	9月	健康福祉部	"
13	"	(仮称)青森市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例	"	設備及び飲用水については衛生的な管理に努める	9月	"	"
14	"	(仮称)青森市福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	"	設備及び飲用水については衛生的な管理に努める	9月	"	"
15	"	(仮称)青森市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	"	・事業所の規模は20人以上の人員が利用できるものとする。 ・設備及び飲用水については衛生的な管理に努める	9月	"	"
16	"	(仮称)青森市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	"	・事業所の規模は20人以上の人員が利用できるものとする。 ・事業者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う	9月	"	"
17	"	(仮称)青森市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	"	・事業所の規模は20人以上の人員が利用できるものとする。 ・事業者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う	9月	"	"
18	"	(仮称)青森市指定障害福祉サービス事業者の指定に関する基準のうち申請者の法人格の有無に関する基準を定める条例	"	指定障害福祉サービス事業者等の指定に当たっての欠格事由(法人でない者)	9月	"	"
19	児童福祉法	(仮称)青森市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	"	保育所の面積 乳児室 1.65㎡/児童 以上 ほふく室 3.30㎡/児童 以上 保育室 1.98㎡/児童 以上	9月	"	"

地域主権一括法 関連条例制定予定時期等一覧

【資料2】

太枠内 〃 高齢者福祉専門分科会審議案件（10件）

NO	関係法令	条例名	制定区分	現行基準	議会提案時期	担当部局	所管 常任委員会
20	老人福祉法	（仮称）青森市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	新規	入所させることができる規模は20人以上	9月	健康福祉部	民生環境
21	〃	（仮称）青森市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	一の居室の定員は1人	9月	〃	〃
22	社会福祉法	（仮称）青森市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	軽費老人ホームA型に入所させることができる規模は50人	9月	〃	〃
23	介護保険法	（仮称）青森市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	指定短期入所生活介護事業所の利用定員は20人以上とし専用の居室を設ける	9月	〃	〃
24	〃	（仮称）青森市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	〃	指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用定員は20人以上とし専用の居室を設ける	9月	〃	〃
25	〃	（仮称）青森市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居の数は1又は2	9月	〃	〃
26	〃	（仮称）青森市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	〃	指定介護予防認知症対応型共同生活事業所の共同生活住居の数は1又は2	9月	〃	〃
27	〃	（仮称）青森市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	一の居室の定員は1人	9月	〃	〃
28	〃	（仮称）青森市介護老人保健施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	一の療養室の定員は4人以下	9月	〃	〃
29	〃	（仮称）青森市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	一の病室の病床数は4床以下	9月	〃	〃
30	生活保護法	（仮称）青森市救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	救護施設の入所人員30人以上	9月	〃	〃
31	医療法	（仮称）青森市診療所における専属薬剤師の配置基準に関する条例	〃	医師が常時3人以上勤務する診療所に専属の薬剤師を配置する	9月	〃	〃
32	薬事法	青森市手数料条例	一改	薬局製造販売医薬品製造販売業許可証の書換え交付手数料 2千円 薬局開設許可申請手数料 3万2千円 等	9月	〃	〃
33	理容師法	（仮称）青森市理容師法施行条例	新規	作業室の広さ9.9㎡以上及び待合室の設置	9月	〃	〃
34	興行場法	（仮称）青森市興行場法施行条例	〃	客席部への機械換気設備の設置	9月	〃	〃
35	旅館業法	青森市旅館業法施行条例	一改	一客室の床面積は7㎡以上	9月	〃	〃
36	公衆浴場法	（仮称）青森市公衆浴場法施行条例	新規	公衆浴場の外部から見通しのできない構造とする	9月	〃	〃
37	クリーニング業法	（仮称）青森市クリーニング業法施行条例	〃	作業場は照明及び換気を十分にする	9月	〃	〃
38	美容師法	（仮称）青森市美容法施行条例	〃	作業室の広さ9.9㎡以上及び待合室の設置	9月	〃	〃
39	食品衛生法	（仮称）青森市食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する基準を定める条例	〃	理化学検査室、微生物検査室、動物飼育室、事務室の設置及び検査施設の職員の配置	9月	〃	〃

地域主権一括法 関連条例制定予定時期等一覧

【資料2】

2. 制定済関連条例一覧

NO	関係法令	条例名	制定区分	定めた基準	制定時期	担当部局	所管 常任委員会
1	公営住宅法	青森市営住宅管理条例の一部を改正する条例	一改	公営住宅に係る入居者資格	3月	都市整備部	都市建設
2	図書館法	青森市民図書館条例の一部を改正する条例	"	図書館協議会の委員の任命の基準	3月	教育委員会	文教経済
3	地方公営企業法	青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	"	利益の処分及び資本剰余金の処分の基準	3月	企業局水道部	都市建設

3. 事務権限移譲に伴い届出先等が県から市へ変更となった業務一覧（H24.4.1から変更）

NO	関係法令	業務内容	旧届出先	新届出先（担当部・課）
1	工場立地法	工場立地法に基づく、地域準則の制定、特定工場の新設の届出の受理、特定工場における製品等の変更の届出の受理、氏名等の変更の届出の受理に関する事項	県工業振興課	経済部・商工業政策課
2	ガス事業法	ガス事業法に基づく、ガス用品販売業者からの業務の報告徴収、同事業者への立入検査及びガス用品の提出命令に関する事項		
3	電気用品法	電気用品安全法に基づく、電気用品販売業者からの業務の報告徴収、同事業者への立入検査及び電気用品の提出命令に関する事項		
4	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく、液化石油ガス器具等販売業者からの業務の報告徴収、同事業者への立入検査及び液化石油ガス器具等の提出命令に関する事項		
5	中小小売商業振興法	中小小売商業振興法に基づく、店舗集団化計画及び共同店舗等整備計画の認定に関する事項	県経営支援課	経済部・商店街振興課
6	"	中小小売商業振興法に基づく、商店街整備計画及び商店街整備等支援計画の認定に関する事項		
7	消費生活用製品安全法	消費生活用製品安全法に基づく、消費生活用製品販売業者からの業務の報告徴収、立入検査、消費生活用製品の提出に関する事項	県県民生活文化課	市民生活部・生活安心課
8	家庭用品品質表示法	家庭用品品質表示法に基づく以下の事務 家庭用品販売業者からの業務の報告徴収、立入検査に関する事項 家庭用品販売業者への指示及び公表、不適正な表示のおそれがある家庭用品についての申出の受理に関する事項		
9	障害者自立支援法	障害者自立支援法に基づく、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設及び指定相談支援事業者の指定に関する事項	県障害福祉課	健康福祉部・障害者支援課
10	介護保険法	介護保険法に基づく、指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等に関する事項	県高齢福祉保険課	健康福祉部・高齢介護保険課
11	老人福祉法	老人福祉法に基づく、有料老人ホーム設置の届出等に関する事項		